

## 第3回

## PPP/PFIセミナー・官民対話

山口・広島・北九州3地域合同

WEB開催

参加費 無料

山口フィナンシャルグループの子会社であるYMFG ZONEプランニングは、山口・広島・北九州地域において地元自治体や地元金融機関を主要メンバーとする「PPP/PFI官民連携プラットフォーム」を立ち上げ、2019年度から内閣府・国土交通省より「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」の選定を受けています。同プラットフォームを活用して、ノウハウ向上や機運醸成を図るセミナーの実施に加え、「官民対話（サウンディング）」をプログラムの柱とすることで、案件創出を促し、民間主導による活性化につなげてまいります。

1月25日（火）13:00～17:20 ※12:30から受付（WEB入室）開始

## PPP/PFIセミナー

 ※詳細プログラムは  
②ページを参照してください

## 13:05～「別府市のPark-PFI事業」

 別府市 建設部 公園緑地課 主査（公民連携担当）  
小野 能久 氏

## オープン型官民対話

 ※詳細の案件概要は  
②ページを参照してください

 14:00～ オープン型対話 3自治体 3案件  
（神石高原町、美祢市、岩国市）

## クローズ型官民対話

 ※詳細の案件概要は  
③ページを参照してください

 14:00～ クローズ型対話 4自治体 4案件  
（下関市、中津市、三原市、周南市）

日 時

2022年1月25日（火）13:00～17:20

※尚、クローズ型官民対話につきましては、民間事業者（提案・助言者）のみご参加いただけます。

参加形式

WEB参加 ※WEB開催詳細については③ページ参照

定 員

200名（対象：地方公共団体、民間事業者等） ※定員に達し次第、申し込みを締め切ります。

申込方法

 右のQRコードまたは、下記URLからWEB申し込み  
<https://forms.office.com/r/bF2tGvVFYK>

申込締切

2022年1月21日（金）17:00迄

問 合 せ

 YMFG ZONEプランニング 担当：富原、元廣  
 TEL 083-223-4202  
 メールアドレス ppppfi@ymfg.ym-zop.co.jp

- 主催：山口フィナンシャルグループ、山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行、YMFG ZONEプランニング、山口県、広島県、下関市
- 共催：北九州市（予定）
- 後援：内閣府（予定）、国土交通省（予定）

※開催時間・内容は予定です。プログラムの進捗や新型コロナウイルスの状況により変更になる場合があります。

 セミナー官民対話  
参加申込


◆13:05～13:40

「別府市のPark-PFI事業」

別府市 建設部

公園緑地課 主査（公民連携担当）

小野 能久 氏

平成16年、別府市役所入庁。技術職として公園緑地課配属となり、現在に至る。

ラグビーワールドカップ2019の公認キャンプ地として実相寺多目的グラウンドの整備における設計から受け入れ時のグラウンド管理や、平成29年度の都市公園法の改正に伴い「公募設置管理制度(Park-PFI)」制定後は、スターバックスコーヒー別府公園店や鉄輪地獄地帯公園のグランピング施設等のPark-PFI事業も担当。



14:00～ オープン型官民対話

※オープン型は複数の事業者が同時に参加頂き、提案・助言などの意見交換をして頂きます。

14:00  
～  
17:20

対話1-1（14:00～15:00）			
自治体	神石高原町	テーマ	井関地区第2定住団地等整備事業（仮）
<b>【概要】</b> 町有地を活用し、定住人口の増加を目的とした「子育て世帯向け町営住宅」等の整備を行うにあたり、民間活力の導入による効果的な事業の展開を検討している。			
<b>【神石高原町が聞きたいこと】</b> ①町営住宅の建設を検討しているが、町有地を活用し、出来るだけ多くの子育て世帯に定住してもらうためには、どのような手法がよいか助言いただきたい。 ②民間事業者の参画意欲がある事案かどうか知りたい。 ③地元事業者の参入には、どういった制度設計をすればよいか助言いただきたい。			
対話1-2（15:10～16:10）			
自治体	美祢市	テーマ	美祢住宅団地（来福台）の民間活力の導入可能性等について
<b>【概要】</b> 来福台6丁目（約 69,657 ㎡。【内訳】宅地（133 区画）：約 42,500㎡、道路：約 25,517 ㎡、公園：1,640 ㎡）を一つの街としてまちづくりを行うにあたり、民間活力の導入の可能性と、美祢市案 3 件の実現性（民間事業者参入の可能性）について検討する。			
<b>【美祢市が聞きたいこと】</b> ①第一種低層住居専用地域の縛り及び市費投入が見込めない中で、6丁目の活用方法があるか。 ②参考までに示す 3 つの案についての実現性、民間事業者参入の可能性があるか。			
対話1-3（16:20～17:20）			
自治体	岩国市	テーマ	錦グリーンパレス（温泉宿泊施設）の活用について
<b>【概要】</b> 岩国市では、岩国市錦町に温泉宿泊施設及びその用地を保有しており、現在、指定管理者制度により施設を運営中。当施設は、竣工から41年が経過し、老朽化していることを踏まえ、今後のあり方を検討している。当施設の存続のための施設設備の改修更新、資産活用の可能性やその前提条件などについて、民間事業者の皆さまとの意見交換を行い、この結果を踏まえ、今後の当施設の活用プランを具体化する予定。			
<b>【岩国市が聞きたいこと】</b> ①現状及び課題を踏まえ、対象地において公共施設として温泉宿泊施設の運営を「継続」するための方策の意見・提案 ②民間事業者への「売却」「譲渡」、施設の「廃止」について、意見・提案を求めたい。			

## 14:00～ クローズ型官民対話

※クローズ型は1事業者ごとに交代となります。詳細のタイムスケジュールは応募事業者ごとに個別調整させていただきます。

14:00 ～ 17:20	対話2-1			
	自治体	下関市	テーマ	中心市街地北側斜面地調査業務（日和山公園周辺地区） 「密集市街地の改善に向けたPPP導入可能性調査」について
	【概要】 中心市街地北側斜面地の日和山公園周辺地区におけるまちづくりを進めるにあたり、官民連携事業の可能性について検討するため、連携方法や役割分担等、民間事業者へのサウンディング調査を実施しようとするもの。			
	【下関市が聞きたいこと】 ①官民連携事業の実現に向けた課題等、②官民連携事業における連携方法、役割分担等、③事業対象地における民間提案事業の想定			
	対話2-2			
	自治体	中津市	テーマ	中津市学校給食共同調理場整備事業
	【概要】 現在中津市には4つの共同調理場があり、4つの施設うち、3つの施設の立地場所が災害危険区域等に位置していることから施設の集約あるいは建て替えを検討する。			
	【中津市が聞きたいこと】 ①4つの共同調理場施設の統合規模について、②新調理場整備に必要となる事業費規模、③最も適切な事業手法、スケジュールの考え方 等			
	対話2-3			
	自治体	三原市	テーマ	円一エリア公共施設再編事業（旧中央図書館建物について）
	【概要】 現在、円一エリアにおいて公共施設再編事業を検討しているが、遊休公共用地については定期事業借地（10～20年間）による民間活用を期待している。エリア内に旧中央図書館があり、耐震性のある建物であるため、公民問わず、同建物を使用する方向性をもって再編案を検討している。			
	【三原市が聞きたいこと】 ①民間事業者による活用の可能性について（参入意向の有無、誘致可能性のある事業（店舗等）、より活用可能性の高まる面積、その他諸条件）、②定期事業借地（10～20年）の妥当性・有効性について（より活用可能性の高まる開発手法）			
	対話2-4			
	自治体	周南市	テーマ	中心市街地のエリアマネジメントに資する公園活用
	【概要】 中心市街地に位置する都市公園の集客性を高めることで、駅周辺・商店街のエリア価値の向上に資することを目的とした民間独立採算による施設運営の可能性を検討する。（施設整備項目：街区公園の改修、駐車場の整備、小規模な屋内遊び場の整備、公園内への貸しテナントの整備）			
	【周南市が聞きたいこと】 民間事業者による独立採算運営を見据え、屋内遊び場、テナント施設、運動施設等を市が整備する場合、どのようなコンテンツが望ましいか。また、運営の可能性についても合わせて確認したい。			

※各テーマの詳細、補足資料等については、YMFG ZONEプランニングのホームページに掲載しておりますのでご覧ください。  
(URL: <https://www.ym-zop.co.jp/>)

## 官民対話（サウンディング）の実施イメージ

官民対話（サウンディング）とは、民間事業者との意見交換等を通じ、事業に対して様々なアイデアや意見を把握する調査です。市場性の有無や実現可能性の把握、行政だけでは気づきにくい課題の把握といった効果が期待できます。

官民対話  
進め方

- ①参加者は、「相談自治体」、「提案者・助言者（民間事業者等）」、「傍聴者」となります。
- ②相談自治体から事案概要等の説明後に、提案者・助言者からアイデア出し等を行います。

## WEB官民対話のイメージ図



## WEB官民対話の実施状況

官民対話  
申込

1. 第3回官民対話は、②ページ、③ページに記載しているテーマにて行います。関心のあるテーマについて、提案者・助言者として積極的にご参加ください。  
申込多数のテーマは、相談自治体および申込事業者とで別日を調整させていただく場合があります。
2. 官民対話への提案者・助言者としての参加は事前申込が必要となります。また、ご参加頂く提案者・助言者の会社名等については、官民対話参加者間で共有させていただきますことを予めご了承ください。
3. クローズ型官民対話には複数事業者のグループによる参加も可能です。申込フォームにて、お申し出ください。グループでのお申し込みは代表事業者よりお願い致します。

※官民対話もWEBで実施します。（オープン型は傍聴可能ですが、クローズ型は傍聴不可です）